

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,808,444	流 動 負 債	5,114,142
現金及び預金	277,427	関係会社借入金	3,099,000
売掛金	55,328	未払金	826,745
未収入金	9,154	未払費用	29,740
貯蔵品	1,176	未払法人税等	49,185
立替金	3,448,255	未払事業所税	2,572
前払費用	10,548	未払消費税	12,295
その他	8,099	前受金	855,281
貸倒引当金	△1,545	預り金	190,556
		賞与引当金	43,252
		その他	5,518
固 定 資 産	2,174,254	固 定 負 債	75,770
有形固定資産	5,252	長期預り金	2,345
工具器具備品	5,252	長期預り敷金保証金	73,425
		負債合計	5,189,912
無形固定資産	190,988		
ソフトウェア	190,847	純 資 産 の 部	
その他	140	株 主 資 本	792,786
投資その他の資産	1,978,014	資 本 金	100,000
長期立替金	83,375	資 本 剰 余 金	200,000
繰延税金資産	322,659	資本準備金	25,000
敷金及び保証金	1,571,893	その他資本剰余金	175,000
その他	87	利 益 剰 余 金	492,786
		その他利益剰余金	492,786
		繰越利益剰余金	492,786
		(うち、当期純利益)	(447,009)
		純 資 産 合 計	792,786
資 産 合 計	5,982,698	負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,982,698

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

貸借対照表の作成に当たって採用した会計処理の原則及び手続きは、次のとおりであります。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

(2) 無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3. 消費税等の会計処理方法

資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

4. 収益の認識

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 改正2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 改正2020年3月31日)を適用しております。

当社は、主要な事業として社宅代行業を行っています。事業における履行義務の内容は次のとおりです。

社宅代行業については、主に借り上げ社宅の契約や解約、従業員の入居、退去等の管理代行を行う事業であり、管理契約に基づき、社宅の契約や解約等を代行するサービスを提供する義務等を負っております。当該履行義務は一時点で充足されるものであり、管理報告書を毎月指定日までに作成し、契約に基づいた金額を収益として認識しております。